



開発行為における緑に関する申請書(記入例)

令和元年(2019年) 9月 1日

熊本市長 (宛)

申請者 住 所 熊本市中央区手取本町1番1号

氏 名 有限会社 熊本緑化推進

代表取締役 環境 太郎

TEL 096-328-2111

(連絡先) ○○会社 熊本緑 096-328-2352

熊本市緑地の保全及び緑化の推進に関する条例第16条の規定により次の開発行為について緑に関する事前協議を申請いたします。

開発行為の所在地	熊本市中央区花畑町3-1						
開発行為の目的	事業所						
開発行為面積	公簿	1,203 m ²		実績	1,205.26 m ²		
工 期	令和元年(2019年)12月 1日 ~ 令和2年(2020年) 3月15日						
土 地 の 現 況	公募面積 A	宅地	農地	山林	公共施設	その他	計
	面積	m ² 1203	m ²	m ²	m ²	m ²	m ² 1203
	比率	% 100	%	%	%	%	% 100
現 況	樹木の現況	有 ・ 無		本数 1	本	樹種(主)	クスノキ
	樹林の現況	有 ・ 無		面積	m ²	樹種(主)	
土地利用 計画の概要	実測面積 B	宅 地 用 地	公共施設用地 C	※1	そ の 他 D	計 E	
	面積	1080.26 m ²	125 m ²			1205.26 m ²	
	比率	89.63 %	10.37 %			100%	
公共施設の整備 計画の概要	実測面積 F	緑 地 用 地	公 園 用 地 G	そ の 他 H	計 I		
	面積		125 m ²		125 m ²		
	比率		100 %			100%	
備 考	※ 開発行為許可申請時に提出される様式3(設計説明書)と整合するようにご記入ください。アルファベットが同じ項目を合計した数字になります。 ※1 公の帰属の有無に関わらず開発許可で認められた公共施設用地は緑化対象から除くこととする。						

※ 設 計 説 明 書

設計の方針								
工区計画		工区の名 称	工区面積	着手予定年月日		完了予定年月日		
				令和 年 月 日		令和 年 月 日		
開発区域内の土地の現況	地域地区	区域区分		用途地域		その他の地域地区		
		<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 非線引区域 <input type="checkbox"/> 都市計画区域外						
	地目別の概要	A	宅 地	農 地	山 林	公共施設用地	その他	計
		面積	平方メートル 1203	平方メートル 1203	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル 1203
比率	パーセント 100	パーセント 100	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント 100		
土地利用計画		B 宅地用地	C 公共施設用地	公益的施設用地	D その他の用地	E 計		
	面積	平方メートル 1080.26	平方メートル 125	平方メートル ※2	平方メートル	平方メートル 1205.26	平方メートル	
	比率	パーセント 89.63	パーセント 10.37	パーセント	パーセント	パーセント 100	パーセント	
公共施設の整備要		H 道路用地	G 公園用地	H 排水施設用地	H その他の用地	I 計		
	面積	平方メートル 125	平方メートル 125	平方メートル	平方メートル ※3	平方メートル 125	平方メートル	
	比率	パーセント 100	パーセント 100	パーセント	パーセント	パーセント 100	パーセント	
公配置計画の施設の概要	名 称		面 積		比 率			
			平方メートル		平方メートル			
	計		平方メートル		パーセント			
注 1 設計の方針の欄には、当該開発行為の目的、開発計画の設計に関して特に留意したことなどを記入してください。 2 工区が分かれている場合は、総括及び工区ごとに記入してください。 3 公益的施設の配置計画の概要の欄の名称は小学校、保育所、日用品の店舗等と記入するものとし、比率は当該公益的施設の面積の開発区域の面積に対する比率を記入してください。								

※2 公益的施設用地がある場合は、みどり政策課にご相談ください。

※3 開発において、公に帰属する緑地を整備される場合は、緑に関する申請書の F (緑地面積) に記入し、H(その他) には、Fを除いた面積を記入してください。